

株式会社フジテック

ポジティブインパクトファイナンス評価書

2025年6月20日



大垣共立銀行とOKB総研は、株式会社フジテック（以下、「同社」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクト/ネガティブインパクト）を分析・評価した。

この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、大垣共立銀行とOKB総研が開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ.....	1
(1) 株式会社フジテックの企業概要.....	1
(2) 株式会社フジテックの事業概要.....	3
(3) 経営理念	5
(4) サステナビリティ.....	6
2. インパクトの特定	7
(1) バリューチェーン分析.....	7
(2) インパクトマッピング	7
(3) インパクトレーダーによるマッピング	8
(4) 特定したインパクト.....	10
(5) インパクトニーズの確認、大垣共立銀行との方向性の確認	12
3. インパクトの評価	14
4. モニタリング.....	16
(1) 株式会社フジテックにおけるインパクトの管理体制	16
(2) 大垣共立銀行によるモニタリング	16

1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ

(1) 株式会社フジテックの企業概要

企業名	株式会社フジテック
設立	1951年3月20日
代表者名	代表取締役社長 木下福郎
資本金	4,000万円
従業員	28人(2024年12月時点)
売上高	87億円(2024年12月期)
事業拠点	本社工場 愛知県愛知郡東郷町大字譚輪字仲田1番1
事業内容	金属加工業(薄鋼板の一次加工および販売)



FUJITEC

SINCE 1951



〈沿革〉

1951年3月	富士山商事株式会社として設立
1961年3月	中川区福川町に中川倉庫完成 シャーリング加工を開始
1962年3月	中川区玉川町に昭和橋倉庫完成
1964年3月	中川区玉川町に本社事務所・工場を移転 富士山鉄鋼株式会社に改称
1970年3月	中川区松年町に中川工場新設
1988年1月	中川工場に本社事務所・工場を移転
1990年3月	株式会社フジテックに改称
2001年9月	ISO9002 認証取得
2002年8月	ISO14000 認証取得
2003年8月	本社工場増築工事完成
2010年6月	新型スリッターライン稼働
2017年1月	愛知県東郷町に本社事務所・工場を移転
2023年3月	本社工場屋根全面へ太陽光パネル実装



(2) 株式会社フジテックの事業概要

同社は、薄板を中心とした鉄鋼を取り扱うコイルセンターである。コイルセンターとは、鉄鋼メーカーから母材と呼ばれる金属板の大型ロール（コイル）を仕入れ、需要者に合わせた一次加工を施し、様々な業種への流通を担う機能のことである。

<主な加工の種類>

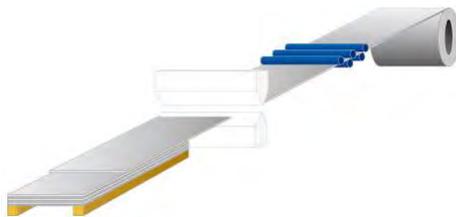
① スリッター加工

コイルを任意の幅に切断し、再びロール状にする加工。



② レバラー・シャー加工

コイルを延ばして平面し、所定の寸法に切断する加工。



同社の製品は、主にマフラーやシート骨組みなどの自動車部品関連に使用されており、次に吊り天井の吊り金具など建設関連に使用されている。その他、精密な加工が求められる電気機器用途の加工も行っている。

市場のニーズに対応し、酸洗鋼板、冷延鋼板はもちろんのこと、表面処理鋼板、高張力鋼板、電磁鋼板、特殊鋼・アルミ・ステンレス・チタン等の非鉄金属や難易度の高い材料の加工に挑戦し、実現している。加えて、環境配慮型のクロムフリー鋼や高耐食めっき鋼板の加工も開始している。

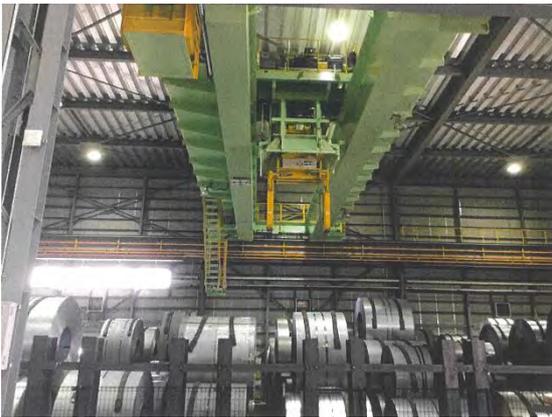
【同社の強み・特色】

- 同社は独立系コイルセンターであり、国内すべての製鉄メーカーと取引関係にあるため、あらゆる選択肢の中から、顧客の希望する材料を調達することが出来る。
- コイルセンターは各地域に多数あるが、古からの機械を使用し続けることが多く、大型の設備投資を取り扱うところは少ない。そうした中、同社では積極的な設備投資により、差別化を図っている。

① 自動化の推進

ライン・運搬設備の大半は自動化されており、作業担当者の安全性向上や各作業工程の時短化を達成し、人的スキルに左右されない生産を可能としている。設備投資による省人化の結果、従来の約 3 分の 1 まで工場に必要な人員を削減することが出来ている。

特に、搬入した母材を各ラインにセットする自動クレーンは、全国でも導入している会社は少なく、効率的な生産に寄与している。また、夜間、人がいない時間帯に翌日使用する母材を各ラインに自動でセットすることで、作業の安全性を高めている。加えて、母材の受入にかかる予約システムを公開しており、搬入時のトラック待ちが起きないように管理されている。



(自動クレーン)



2018年04月09日		予約		情報	
会社	赤木運輸	車番	06	会社	フリー
		コイルNo.	7128771	規格	MEM-CO-DA190
		厚さ	0500mm	幅	1000.00mm
		コイルNo.	8328187	規格	MSM-H4400-DA90
		厚さ	8200mm	幅	1219.00mm
				長さ	0.00mm
				重量	8940kg
会社	フジックス	車番	0	会社	フリー
		コイルNo.		規格	目付
		厚さ	0000mm	幅	000mm
				長さ	0.00mm
				重量	0kg
会社	赤木運輸	車番	70	会社	フリー
		コイルNo.	8121564	規格	MEN-CO-4M0
		厚さ	1200mm	幅	1219.00mm
		コイルNo.	8120427	規格	MSM-CO-C2090
		厚さ	1200mm	幅	1000.00mm
				長さ	0.00mm
				重量	10415kg
				重量	14886kg

(予約システム画面)

② 高品質の維持

スリッターラインにおいては、ベルトブライドルと呼ばれる特殊なベルトを用いたテンション装置により、表面硬度の低い鋼板でも表面に傷がつかない加工を可能としている。また、作業担当者の刃組み技術やスリットナイフの検査を徹底し、限りなくバリのない製品を提供している。

レバラーラインにおいては、マグネスケールを用いた精密な測定を行い、品質をデジタル管理している。また、6ハイのヘビー・ライトレバラーを同時駆動させることにより、平坦度の高いシート製品を生産している。

③ 自然災害対策

大規模地震発生時、津波や地盤液状化の影響を受けづらい愛知県東部丘陵地・東郷町へ本社・工場を移転している。工場床面全体を外部より 300 mm高くしており、塵・ごみ・豪雨時の雨水の進入を防止することが可能となっている。また、二重屋根・壁面断熱材を装着のうえ、高気密である構内に 16 台の除湿機を完備し、結露対策を施している。

(3) 経営理念

同社は、以下の理念を掲げて、事業活動に取り組んでいる。これらの理念および方針は、毎日の朝礼で唱和し、従業員への浸透を促している。

【経営理念】

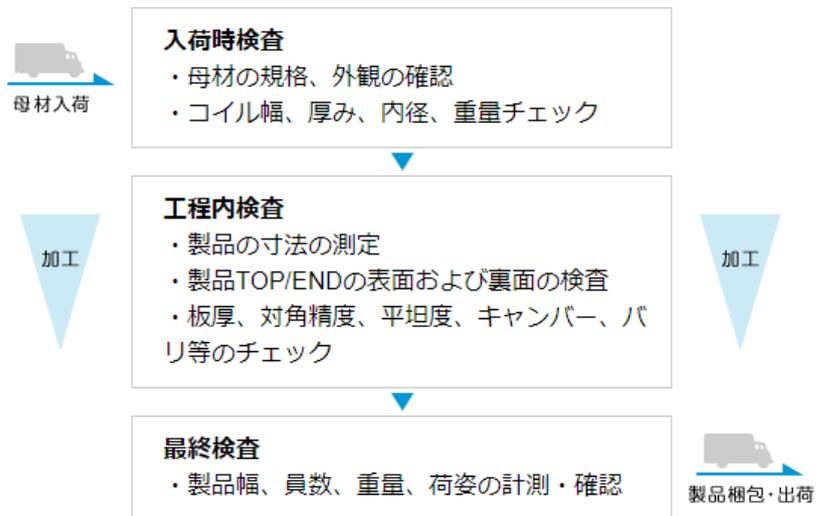
- 1. 我が社は、社会の発展と繁栄に貢献する企業を目指す
- 1. 我が社は、社員の幸せと生き甲斐を実現する企業を目指す
- 1. 我が社は、お客様に 100%の満足を与える企業を目指す

【経営基本方針】

- (1)コミュニケーションこそすべての基本である
- (2)何事に対しても常に前向きな考え方をする
- (3)あらゆることに積極的に興味と関心を持って取り組む
- (4)様々な変化に対し柔軟かつ迅速に行動する
- (5)ネバー・ギブアップで、決して失敗を恐れず困難にも立ち向かう
- (6)常に社会の先駆者となるべく努める
- (7)人の痛みが分かる人間になろう

また、同社では品質に対して社長が責任を持つ考えから、品質保証責任者を社長の直属に置き、各部門の品質管理担当者を指導監督している。各部門では、各工程において徹底したチェックを、機械頼みではなく人により行っており、特にバリの高さやスリットナイフの検査においては指の触感も重視している。

その他、2001年にISO9001の認証を取得しており、以後、より良い製品とサービスをお客様に提供すべく、維持継続、および改善活動を続けている。



(4) サステナビリティ

① 製品・サービス

- 同社の製品である鋼板は、あらゆる産業において製造の基礎となる重要な素材である。高度な設備と高い技術力により、高品質な製品を供給することで、産業界ひいては消費者の生活へ寄与する。
- コイルセンター自体が流通拠点としての機能を持っており、円滑な鋼材の流通にも寄与している。
- 同社は ISO9001 を取得しており、高い信頼と満足を得るために、継続して高品質な製品を生産する品質システムを構築し、技術的優位性を維持しつつ、最高のサービスを提供する社会的存在価値の高い企業を目指している。

② 環境

- 同社工場の電力は現在、同社工場に設置された太陽光発電（オンサイト PPA を導入）により 100% 賄われている。
- 業種柄、廃材となるのは金属くずであり、すべてリサイクルしている。
- その他、顧客にも協力してもらい、入荷・出荷時の梱包などに使われるバンドや木枠も可能な限り自社で再利用するよう徹底している。
- 同社は ISO14001 を取得しており、以下の通り環境方針を定めている。

1. 当社の活動・製品・サービスが関わる環境側面を常に配慮し、環境マネジメントシステムが効果的に機能・維持されるように構築・改善を継続的に行う。
2. 当社の活動・製品・サービスが関わる環境関連法・政令・条例等を遵守するために自社の自主管理基準を設け管理・維持する。
3. 当社の活動・製品・サービスが関わる環境側面のうち以下の項目を最重点課題項目として取り組む。
 - 業務廃棄物としての梱包資材・事務用品等も削減・再利用
 - 生産過程で発生する歩留まりロス・不適合・長期滞留品・デッドストックの削減
 - 動力エネルギーとして大半を占める電力量の削減

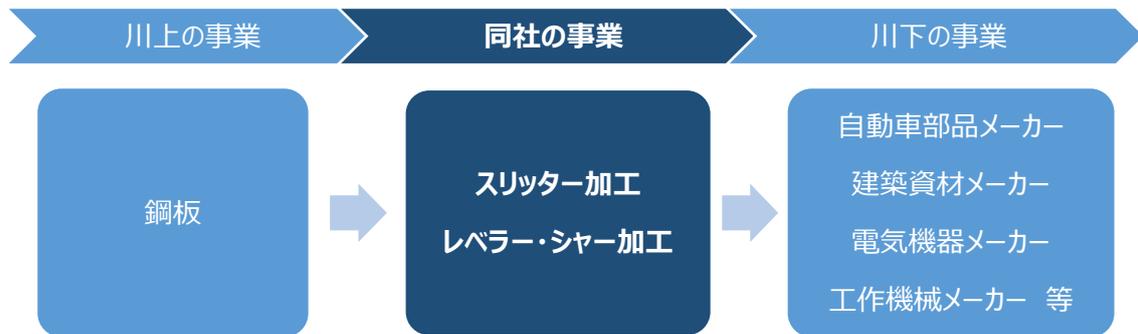
③ 雇用

- 工場設備の自動化が進んでおり、より安全な職場環境を構築している。加えて、月 1 回の安全会議にて指導を徹底し、安全管理を行っている。
- 省力化により女性が工場で勤務することも可能になり、工場内に女性専用トイレやロッカーを設置するなど環境面の整備も進め、2024 年に初めて現場担当の女性社員を 1 名採用した。
- 現在、派遣社員を含め 3 名のベトナム人が勤務している。今後も外国人技能実習生の受け入れなど、ダイバーシティ雇用を進めていく。上記のように自動化により業務が安全かつ効率的になっており、幅広い人材が活躍できる。
- 機械による自動化で残業ゼロを実現。また、有給休暇は時効による消滅分を報奨金の形で還元している。

2. インパクトの特定

(1) バリューチェーン分析

- 同社は、独立系コイルセンターとして、顧客から支給された鋼材を、顧客のオーダーに応じて、スリッター加工、レベラー・シャー加工を行い、主に商社経由で自動車部品メーカー、電機機器メーカー、建築資材メーカーなど、幅広い業界へ納品している。



(2) インパクトマッピング

- 大垣共立銀行は、先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施する。
- 同社の事業を、「金属の処理・塗装・機械加工業（国際産業標準分類：2710）」とする。
- 川上の事業を、「第一次鉄鋼製造業（同：2410）」とする。
- 川下の企業を、売上割合の大きい「自動車部品及び付属品製造業（同：2930）」、今後売上比率を伸ばしていく予定の「構造用金属製品製造業（同：2511）」とする。
- 以上の事業について、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト（以下 PI）」と「ネガティブインパクト（以下 NI）」を想定する。

(3) インパクトレーダーによるマッピング

バリューチェーン			川上の事業		同社の事業		川下の事業				
業種 (国際標準産業分類コード)			第一次鉄鋼製造業 (2410)		金属の処理・塗装・機械加工業 (2710)		自動車部品及び付属品製造業 (2930)		構造用金属製品製造業 (2511)		
大分類	インパクトエリア	インパクト	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	
社会	人格と人の安全保障	紛争									
		現代の奴隷制度									
		児童労働									
		データのプライバシー									
		自然災害									
	健康と安全	健康と安全		●		●		●		●	
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質	水									
		食糧									
		エネルギー				●●					
		住居	●								
		健康と衛生									
		教育									
		移動手段						●	●		
		情報									
		コネクティビティ									
		文化と伝統									
	ファイナンス										
	生活	雇用	●		●		●		●		●
		賃金	●	●●	●	●●	●	●●	●	●●	●●
		社会的保護		●		●		●		●	●
	平等と正義	ジェンダー平等									
		民族/人種の平等									
		年齢差別									
その他の社会的弱者											
社会経済	強力な制度、平和、安定	法の支配									
		市民的自由									
	健全な経済	セクターの多様性									
		零細・中小企業の繁栄			●		●				
	インフラ	インフラ	●●		●				●●		
経済収束	経済収束										
自然環境	気候の安定性	気候の安定性		●●		●		●●		●	
	生物多様性と健全な生態系	水域		●●		●		●		●●	
		大気		●		●		●		●	
		土壌									
		生物種									
		生息地								●●	
	サーキュラリティ	資源強度		●●		●●		●●		●●	
		廃棄物		●		●●		●		●	

「●●」は重要な影響があるカテゴリを示す

「●」は影響があるカテゴリを示す

同社・川下の事業において発現したインパクトについて、カテゴリ毎の対応するSDGsターゲットを整理する。
 なお、川上の事業は、同社が与える影響は限定的であるため、インパクトを特定しない。

	大分類	インパクトエリア	インパクト		取組内容	対応するSDGs	
			PI	NI			
同社	社会	健康と安全	健康と安全		○	作業工程の自動化により安全性向上を図ることで、労働災害「0件」を実現している。	8.8
		生活	雇用		○	作業のマニュアル化による現場環境の整備に取り組んでいる。 新入社員研修をはじめ、ISO研修など、人材の育成を支援している。	8.5
			賃金		○	○	有給休暇の取得推奨、未消化分を報奨金の形で還元するなど、福利厚生の実施を図っている。
		平等と正義	ジェンダー平等		○	女性従業員が働きやすい環境整備を整え、ダイバーシティ推進に取り組んでいる。	5.1
	社会経済	健全な経済	零細・中小企業の繁栄		○	精度の高い鋼材の加工技術をIT、IoT技術を活用したシステムへ取り込み、「自動化」「高品質の維持」に注力している。	9.1
		インフラ	インフラ		○	自動車部品業者や、建築資材業者などの川下の事業者に品質の高い製品を安定提供することでサプライチェーンを支えている。 自然災害の影響を受けにくい場所へ工場を移転。災害発生時も事業継続できる体制を整えている。	9.2
	自然環境	気候の安定性	気候の安定性		○	加工時に使用する動力エネルギーを、自社工場に設置した太陽光発電設備による再生エネルギーを利用している。 環境に配慮した社用車への買い替えを行っていく方針である。	7.2 13.2
		サーキュラリティ	資源強度		○	IT、IoT技術を導入し、異材入荷・出荷対策、不適合件数の削減に取り組んでいる。	12.2
			廃棄物		○	○	切削工程で発生する金属くずは、金属回収業者に回収させて適切に処理を行っている。 切削機材の潤滑油は浄化装置で循環利用、梱包資材の再利用など廃棄物削減に取り組んでいる。 加工指示書等のペーパーレス化に取り組んでいる。
	川下	社会	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質	移動手段	○	○	同社の品質の高い鋼材は、自動車用の幅広い部品に使用されており、自動車産業のバリューチェーンを支えている。

※同社の「ジェンダー平等」のNIは、同社固有のインパクトとして追加する。

※インパクトレーダーで発現したインパクトのうち、上記表に不記載のインパクトは、同社の事業と関連性が低いため、評価対象外とした。

(4) 特定したインパクト

以上を踏まえて、同社のインパクトを E S G (環境・社会・ガバナンス) 毎に特定した。

環境 (Environment)

環境に配慮した経営の推進

- 同社は、企業活動の全ての場面において常に地球環境の保全と維持に最大限の配慮と努力を続けていくことを基本理念とし、環境に関する法規制およびその他の要求事項を遵守しつつ、継続的改善および汚染の予防に努めることを環境理念に掲げ、環境方針を定めて環境問題に取り組んでいる。
- 具体的な取り組みとして、工場に太陽光パネルを設置し、製品加工時に使用する動力エネルギーは、全て太陽光発電にて賄っている。また、梱包に使用するバンドや木杵は再利用、潤滑油の廃油は浄化装置で循環利用している。
- 今後、営業車、フォークリフトの環境対応車への買い替えの促進、出荷・作業指示書のペーパーレス化、IT ツールを導入してプログラム化することで、歩留まりロス、不適合、長期滞留品、デッドストックの削減に取り組んでいく。
- このインパクトは「気候の安定性」「資源強度」「廃棄物」のカテゴリに該当し、自然環境面の NI を縮小すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 7.2 : 2030 年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。
 - 12.2 : 2030 年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。
 - 12.5 : 2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。
 - 13.2 : 気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む。

社会 (Social)

高品質な鋼材の提供

- コイルセンターという業態は、安価・短納期・高品質は当たり前とされ、安定供給が求められている中、同社は、大地震や水害などの自然災害への対策を施した工場で、IT、IoT 技術の導入により自動化を図っており、作業人員のスキルに左右されない品質を維持している。
- また、長年培った加工技術を活かし、工作機械向け部品や配電盤側板、倉庫用パネルなど、幅広い業種のニーズに応えていく方針である。
- このインパクトは「零細中小企業の繁栄」「インフラ」のカテゴリに該当し、社会経済面の PI を拡大すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 9.1 : 経済発展と福祉を支える持続可能で強靱なインフラを開発する。
 - 9.2 : 包摂的かつ持続可能な産業化を促進し、2030 年までに各国の状況に応じて雇用及び GDP に占める産業セクターの割合を大幅に増加させる。

ダイバーシティの推進

- 同社は、ジェンダーレスな能力活用に注力している。以前は、力仕事や危険な作業を伴うため男性が中心であったが、工場作業の自動化により女性でも対応できるようになり、事務職員の製造現場への配置なども可能である。同社は、産休・育休制度の充実、更衣室やトイレの整備等、女性従業員が働きやすい環境を整備し、今後も女性の採用比率を高めていく方針である。
- また、作業工程の自動化、およびマニュアル化を推進し、誰もが活躍できる職場環境を整えている。
- このインパクトは「雇用」「ジェンダー平等」のカテゴリに該当し、社会面の PI を拡大、NI を縮小すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 5.1：あらゆる場所におけるすべての女性及び女児に対するあらゆる形態の差別を撤廃する。
 - 8.5：2030年までに、若者や障がい者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。

企業統治 (Governance)

安心・安全な職場環境の構築

- 同社は、全ての工程が自動化されているため、工場内で人が介在するのはメンテナンス時のみである。また、毎月「第一月曜日」に全ラインの責任者が参集して安全衛生会議を開催し、労働安全の向上を図っている。また、従業員が健康で働くことができるよう、「健康経営優良法人」の認定取得を検討していく。
- このインパクトは、「健康と安全」のカテゴリに該当し、社会面の NI を縮小すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 8.8：移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。

(5) インパクトニーズの確認、大垣共立銀行との方向性の確認

①国内におけるインパクトニーズ

- 国内における「SDGs インデックス&ダッシュボード」を参照し、国内のインパクトニーズと同社のインパクトを確認する。
- 上記工程を経て特定した、同社のインパクトに対する SDGs は、「5. ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う」、「7. すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する」、「8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのあるディーセント・ワークを促進する」、「9. 強靱なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る」、「12. 持続可能な生産消費形態を確保する」、「13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」に対して、国内における SDGs ダッシュボードでは、「5、12、13」において大きな課題が残る、「7、8」において重要な課題が残っており、国内のインパクトニーズと同社のインパクトが一定の関係性があることを確認した。



②愛知県におけるインパクトニーズ

- 愛知県における「SDGs 未来都市計画」を参照し、愛知県における SDGs 達成に向けての課題を確認した。

愛知県 SDGs 未来都市計画 – SDGs の推進に資する取組（抜粋） –
<p>○中小企業の持続的発展に向けた支援</p> <p>「100 年に一度の変革期」に直面している自動車関連の中小企業や、デジタル化の進展により大きく変化する産業構造の中にある中小企業が持続的に発展していくため、新事業展開やデジタル技術活用の支援を行う。</p>
<p>○若者・女性・外国人の活躍促進</p> <p>若者が社会で活躍できるよう、企業における若者の就労や職場定着の取組を支援する。経営者の意識改革やワーク・ライフ・バランスの推進、保育サービスの充実、女性の企業や再就職支援など、働く場における女性の活躍を促進する。</p>
<p>○「あいち地球温暖化防止戦略 2030」の推進</p> <p>地球温暖化防止に関する取組を総合的かつ計画的に推進する。</p>

③大垣共立銀行が認識する社会課題との整合性

- 大垣共立銀行は、「サステナビリティ基本方針」において「地域経済の持続的成長」「地域のイノベーション支援」「多様な人材の活躍推進」「気候変動対応、環境保全」「地域資源の活用」「コーポレートガバナンスの高度化」の6つを重点課題（マテリアリティ）としている。
- 同社の特定したインパクトは以下の通り、大垣共立銀行の重要課題（マテリアリティ）と方向性が一致する。

同社の特定したインパクト	大垣共立銀行の重要課題 (マテリアリティ)
環境に配慮した経営の推進	気候変動対応、環境保全
高品質な鋼材の提供	地域経済の持続的成長
ダイバーシティの推進 安心・安全な職場環境の構築	多様な人材の活躍推進

以上のように、大垣共立銀行は本件の取組みが、SDGs の達成および貢献に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることにつながることを目指している。

3. インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、PI の拡大、NI の緩和・管理が適切になされるかを評価し、特定したインパクトに対し、それぞれに KPI を設定する。

環境に配慮した経営の推進

項目	内容
インパクトの種類	自然環境的側面において NI を縮小
カテゴリ	「気候の安定性」「資源強度」「廃棄物」
関連する SDGs	  
内容・対応方針	・不適合件数の削減や歩留まり率の向上により生産工程の効率化、廃棄物削減を図るとともに、保有車両の燃費効率向上や生産工程のデジタル化による CO2 排出量および紙使用の削減を図ることで、環境への負荷軽減を推進する
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2030 年度までに不適合件数を 2024 年度対比で 20%削減する (2024 年度実績 : 32 件) ・2030 年度までに自社保有車両を 100%環境対応車 (EV、HV 等) にする (2024 年度実績 : 7 台中 5 台環境対応車) ・2028 年度までに加工指示書および出荷指示書をペーパーレス化する

高品質な鋼材の提供

項目	内容
インパクトの種類	社会経済的側面において PI を拡大
カテゴリ	「零細中小企業の繁栄」「インフラ」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・高品質な鋼材を安定供給するとともに、自動車関連以外の分野にも積極的に拡げ、ものづくり王国・愛知の現場を支える 1 社として引き続き貢献する
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2030 年度までに愛知県内の新規取引企業を 10 社以上増やす (2025 年 5 月現在 : 83 社) ・2030 年度までに売上高を 100 億円以上にする (2024 年度売上高 : 87 億円)

ダイバーシティの推進、安心・安全な職場環境の構築

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面において PI を拡大 社会的側面において NI を縮小
カテゴリ	「健康と安全」「雇用」「ジェンダー平等」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・作業工程の自動化およびマニュアル化を推進し、誰もが活躍できる現場環境を整える ・安全衛生委員会実施により労働安全衛生を徹底し、安全な職場環境を整備する
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2030 年度までに女性従業員を 6 名以上にする（2024 年度末：3 名） ・2028 年度までに全製造工程のマニュアル化を実現する ・2026 年度までに健康経営優良法人認定を取得し、以降継続する

4. モニタリング

(1) 株式会社フジテックにおけるインパクトの管理体制

- 同社では、木下社長を中心に、本 PIF におけるインパクトの特定ならびに KPI の策定を行った。
- 今後については、木下社長を中心とし、SDGs の推進、ならびに、本 PIF で策定した KPI の管理を行っていく方針である。

(2) 大垣共立銀行によるモニタリング

- 本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と大垣共立銀行の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に 1 回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、大垣共立銀行と OKB 総研が現時点で入手可能な公開情報、同社から提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 大垣共立銀行、および OKB 総研が本評価に際して用いた情報は、大垣共立銀行および OKB 総研がその裁量により信頼できると判断したものであるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証するものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は OKB 総研に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳および翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。